価格転嫁の円滑化に向けた取組の方向性

令和8年11月13日
価格転嫁の円滑化に向けた連絡協議会

資料２

	令和8年度の取組	現状・課題【価格転嫁の実施状況に関するアンケート調査結果】	取組の方向性（案）
情報共有	○連絡協議会の開催 ・令和8年5月（第1回） ・令和8年11月（第2回）	○業種間の差 ・BtoCの要素が強い業種（飲食業、宿泊業等）における転嫁率が低い。 ・「0割」「マイナス」と回答した企業は他業種においても一定数見られる。	連絡協議会の継続開催
現状把握	○企業アンケートの共同実施 ・令和8年8月～9月 回答企業数： 269社		企業アンケートの継続実施
情報発信	○支援情報の周知 ・ポータルサイトによる情報発信（随時）		ポータルサイト掲載情報の充実
連携強化	○価格転嫁の理解促進・伴走支援 ・気運醸成のための新聞広告 （9/5秋田魁新報） ・事業者向けセミナーの開催 （県主催：7/7, 7/14） ・研修等を実施する団体への助成 補助件数： 0件（10月末時点） ・「パートナーシップ構築宣言」の拡大 宣言企業数： 501社（令和8年5月） → 548社（令和8年11月） ・価格転嫁に関する専門家の派遣 支援件数： 6件（10月末時点） 令和8年4月 生産性向上支援センター設置	○サプライチェーン全体の気運醸成 ・価格交渉が進んでいない理由として、商習慣や取引相手との関係性、受注や販売量の減少を懸念する事業者が多数を占める。 ○進捗の二極化 ・価格交渉が「順調に進んでいる」企業は半数に満たない。 ・「価格転嫁の仕方が分からない」と回答した企業の割合は増加傾向。 ・価格交渉が「順調に進んでいる」「全く進んでいない」と回答した企業の割合が共に増加。	県内企業が集まる機会を活用した支援情報等の周知 価格交渉が進んでいない層へのアウトリーチ パートナーシップ構築宣言の登録拡大促進 伴走支援機能（専門家派遣、生産性向上支援センター等）との連携強化